

国際理解教育

— 理念、背景、実践をめぐって —

松 原 真沙子

Global Education

— Bringing the World into the Classroom —

Masako MATSUBARA

はじめに

2年間の検討をへて教育課程審議会の「審議のまとめ」が1998年6月22日に公表された。2002年から小学校3年生以上に「総合的な学習の時間」が新設されることになったが、その内容は各学校が自由に決められることになっている。子どもたちが自分で調べたいことをみつけ、調べ方を身につけるのが狙いで、「ゆとりの中で生きる力をはぐくむ」という今回の改訂の趣旨をもっとも具体化した時間とされている。学習のテーマは教科の枠にとらわれない横断的な内容を各学校が自由に選べる。例として「国際理解」、「情報」、「環境」、「福祉・健康」などが上げられている。小学校の英語は、この時間や特別活動の時間を使って国際理解教育の一環として実施することができるようになった。ユネスコの国際教育勧告で唱道されてきた国際理解教育の理念と背景、外国の小学校事情を考察し、日本の教育現場でどのような学習デザインが可能なのかを考えてみたい。

1 国際理解教育の理念と背景

国際理解教育のルーツはユネスコにある。第二次世界大戦終結後の1945年11月16日に採択された「ユネスコ憲章」の前文に「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、人類の歴史を通じて世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、この疑惑と不信のために、諸人民の不一致があまりにもしばしば戦争となった」と世界平和のためには諸国間の協力と相互理解のための教育が不可欠であることを宣言している。ユネスコが推進する国際理解教育も世界情勢の変化にともなって、呼称に次ぎのような変遷があった。

- ◇国際理解のための教育
- ◇世界市民性教育
- ◇世界共同社会に生活するための教育
- ◇国際理解と国際協力のための教育

◇国際理解と平和のための教育

◇国際協力と平和のための教育

◇国際理解、国際協力及び国際平和のための協力、並びに人権及び基本的自由についての教育に関する勧告（通称「教育勧告」1974年第18回ユネスコ総会にて採択）

「世界共同社会に生活するための教育」の呼称は、朝鮮戦争後、国民の国家に対す忠誠心の高揚を必要としたアメリカなどから、その世界市民主義への傾斜が非現実的であり、諸国の国民教育になじまないとして反対があったため、「国際理解と国際協力のための教育」の用語が採択された。現在では「国際理解のための教育」の略称が用いられ、日本では「国際理解教育」となっている。

日本の国際化教育をめぐる指導要領も世界情勢に対応し、また世界の中の日本の地位を反映して試案期から6度の改訂を経て今日に至っている。改訂の流れを概観してみたい。⁽¹⁾

(1) 試案期—1945年～1949年

戦争終結と民主化

国連やユニセフなど関連機関が設立され、第二次世界大戦後の占領政策のもとで民主化及び戦後の復興が図られた。1949年の指導要領（試案）には戦後の民主化の理念が盛り込まれており、教師の手引きとされ、また社会科が創設された。

英語教育に関しては、英語を学ぶということは、われわれの心を生まれてこのかた英語を話す人々の心と同じように働かせることであるとし、この時期には英語をコミュニケーションの手段としての国際語とはとらえていない。英語を話す国民について知ること、特にその風俗習慣および日常生活について知ることをねらいとし、欧米への傾斜を特徴としている。この間、1945年に国連憲章が採択され、1948年には世界人権宣言が発せられた。

日本国内では1946年に日本国憲法が公布され、1947年には教育基本法が制定された。

(2) 第2改訂期—1950～1959年

経済復興期

東西の冷戦時代に入って世界は緊張状態にあったが、日本は朝鮮戦争を機に経済復興へと向かった。1956年には国連に加盟し国際社会に復帰することができた。ユネスコは世界市民の教育、国際理解と国際協力のための教育を提唱し、「ユネスコ協同学校計画」をつくることを提案した。これを受けて国際理解と国際協力のための教育を推進するための実験学校が始まった。この学校には日本も参加している。英語学習に関しては、これを英語を常用語としている人々の生活様式や風俗習慣から切り離さないこととし、先の試案期の考え方を踏襲している。

(3) 第3改訂期—1960～1969年

経済成長期

1960年代の世界ではアフリカ諸国が次々に独立し、またアメリカ合衆国では黒人の公民権運動が激しくなっていた。日本はアメリカの傘の下で高度経済成長をとげ、このころより海外に赴任するビジネスマンが増加し、その子どもたちのための帰国児童生徒学級が設けられるようになった。高校での「外国語」学習は必修になったが、学習の対象は英語国民におかれている。

(4) 第4改訂期—1970～1979年

経済大国への過程期

宇宙船地球号という言葉が使われるようになり、地球的な問題に対する危機が意識されるようになり、国連人間環境会議が環境教育導入への端緒となった。一方開発途上国の累積債務や、南北の経済格差の拡大が国際的な問題になっていった。円高は世界経済における日本の影響力を強め、日本の国際貢献が求められるようになった。また1974年には世界の公正な発展を目指したユネスコの国際教育勧告が出された。高校での「外国語」は必修から選択教科となり、ユネスコの勧告を受けて言語能力の習得だけでなく、「外国の人々」への理解の涵養が目標として掲げられた。

(5) 第5改訂期—1980～1989年

世界の主要国への発展期

経済大国となった日本の政府間援助（ODA）は世界第1位となるが、そのあり方が問題になった。臨時教育審議会は個性化、国際化、愛国心を機軸とする答申を出した。教科書記述に関してアジア諸国からの批判も起こった。また国境を越えて人々の移動が盛んになり、個人レベルでの異文化接触の機会が多くなったが、一方では軋轢を生んでいる。1987年にはJET（Japan Exchange Teaching）プログラムが始まり、高校生の留学が認められるようになった。

(6) 第6改訂期—1990～1998年

新国際秩序への対応期

東西ドイツの統一、ソ連の崩壊、欧州連合など、かつての国際政治体制がなくなり、新たな国際秩序の構築が進んだが、一方では民族対立による地域紛争が激しくなり、これが今日も続いている。日本にもこれらの紛争解決のための国際貢献が求められ、PKOのための自衛隊海外派遣が行われた。外国語学習ではコミュニケーション能力に重きがおかれるようになり、高校でオーラル・コミュニケーションABCの教科が新たに設けられた。またコミュニケーション能力の涵養と国際理解がセットとしてとらえられるようになった。

今日国際理解教育は人権、環境、異文化理解、開発（南北問題）など、地球規模のテーマを学習する教育法として認識されている。欧米では南北問題をきっかけに1960年代末より民間団体を中心に研究が始まった。米国デンバー大学国際理解教育センター（CTIR）は、国際理解教

育のための教材開発ではすでに30数年の経験を積んでおり、開発した各種教材は全米の小中高の学校で使われている。⁽²⁾ 1980年代になって日本でもこの課題に取り組み始めた。あらゆることが地球規模で起こる現代において、国際理解教育はどの国においても重要であることにちがいはないが、日本に関しては従来より、次ぎのような点から特別に強調されなければならない課題であることが指摘されている。まず上げられるのが地域的閉鎖性である。他国との間に地続きの国境をもたない島国である日本では、国際社会は常に国の外にあって、とかく自分自身の内の問題でもあるという認識に欠けている。従って国際交流、異文化理解のためには絶えざる努力が必要となる。歴史的にも異民族、異文化との接触の経験が限られていたため、外国人を常に「外の人」として区別する文化的排他性がある。また欧米指向の偏った価値観も見直さなければならない。欧米文化に対する憧れは、アジア・アフリカに対する差別意識と表裏一体をなすことはいうまでもない。近年定住外国人は増加し続け、総人口の1.3パーセントを占めるに至っている。以前より定住していた在日韓国人、中国人人口を、新来の外国人人口がすでに上回っている。なかでも特にアジアからの新来の外国人の定住が顕著である。このような現状に鑑みて異文化理解を考える際には、アジア・アフリカ文化（非西洋文化）に対する理解が急務となる。⁽³⁾

諸外国についての学習は日本の小学校の教育課程にはほとんど含まれていない。もちろん世界のすべての国について学ぶことは、小学校児童の能力を越えている。しかしいくつかの国、とくに日本の近隣諸国についてのまとまった学習の機会が必要である。⁽⁴⁾ 異文化を理解し、諸外国との友好関係を視野に入れつつ、一国だけでは解決し得ない環境や食糧など、地球規模の諸問題について学んでいくのが望ましい。

国際理解のためのコミュニケーション手段としての英語教育が正規科目ではないが、「総合的な学習の時間」という枠内で小学校教育の視野に入ってきてつつある。「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」の〈中央教育審議会第一次答申の骨子〉（1997年6月）は小学校における外国語教育の扱いについて次のように述べている。「小学校段階において、外国語教育にどのように取り組むかは非常に重要な検討課題である。本審議会においても、研究開発学校での研究成果などを参考にし、また専門家からのヒアリングを行うなどして、種々検討を行った。その結果、小学校における外国語教育については、教科として一律に実施する方法はとらないが、国際理解教育の一環として、『総合的な学習の時間』を活用したり、特別活動などの時間において、学校や地域の実態等に応じて、子供たちに外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会をもたせることができるようにすることが適当であると考えた。小学校段階から外国語教育を教科として一律に実施することについては、外国語の発音を身に付ける点において、また中学校以後の外国語教育の効果を高める点などにおいて、メリットがあるものの、小学校の児童の学習負担の増大の問題、小学校での教育内容

の厳選・授業時数の縮減を実施していくこととの関連の問題、小学校段階では国語の能力の育成が重要であり、外国語教育については中学校以降の改善で対応することが大切と考えたことなどから、上記の結論に至ったところである。小学校において、子供たちが外国語や外国の生活・文化などに慣れ親しむ活動を行うにあたっては、ネイティブ・スピーカーや地域における海外生活経験者などの活用を図ることが望まれる。また、こうした活動で大切なことは、ネイティブ・スピーカー等との触れ合いを通じて、子供たちが異なった言語や文化などに興味や関心をもつということであり、例えば、文法や単語の知識等を教え込むような方法は避けるよう留意する必要があると考える。さらに、各学校でのこうした教育活動を推進するため、研究開発学校における研究などにより、活動の在り方、指導方法などの研究開発を進めていくことも必要である。」⁶⁾ 骨子のなかの外国語は、ほとんど英語ととらえてさしつかえないと思われるが、この答申を読む限り、小学校の英語教育に対して積極的とはいえない。韓国における小学校の英語教育に比較してみた場合、特にその感を強くする。

II 諸外国の教育事情

国際理解教育の目的は、つまるところ地球化時代の社会において、それぞれの子供が、よりよい市民としての生活をまっとうできるように導くことである。情報化が予測もしなかった速さで進んでいる今日、ますます複雑化し、人々の在り方が多種多様になっていく社会において、教育も、職業人としての将来を見据えて行われることが求められている。この点については諸外国の経験に学ぶことは多い。韓国の小学校における英語教育と、アメリカのスキル教育の取り組みについて概観してみたい。

1. 韓国のグローバル化時代の英語教育⁶⁾

韓国では1995年2月金遊三大統領の下に「グローバルイゼーション推進委員会」が組織され、21世紀に韓国が世界で主要な役割を果たすためには、外国語活用能力は必須であるとの答申を行った。その答申を受けて具体化したのが、小学校3年生からの、週2時間の正規授業科目としての英語教育である。これは1997年3月からすでにスタートしている。日本と韓国には、“受験英語”という英語学習目的の矮小化という好ましくない共通点がある。しかし韓国が日本よりもはるかに早い時期に、小学校の正規授業としての英語教育に踏み切った背景には、日本とは異なる歴史体験がある。まず見逃してはならないのは、(1)韓国には母語と同程度に外国語を身につけているひとが政界、経済界、教育界の指導者層に多く存在していることである。彼らはほぼ完全にバイリンガルで、そのうちの多くが日本語の使い手である。日本語は強制されて学ばされたものであり、選択の余地はなかったわけだが、必要とあらば、誰しも外国語を身につけることは可能であることを彼らは実体験している。彼らにとって外国語を使えること

は、それほど特別のことではないのである。このちがいは大きいというべきであろう。また(2)朝鮮戦争後の政情不安、就職難などから、韓国には留学イコール移民といった“出国熱”があり、この傾向は現在も引き続きある。出国は、日本人よりもはるかに身近かなこととして起こっている。さらに日本と異なるのは、(3)転職を普通のこととする韓国の求人／求職市場では、語学能力（まず英語、その次ぎが日本語であるが、最近ではこれに中国語が加わっている）が求められ、またその能力は高く評価される。どのような職につくにしろ、ホワイトカラーの就職に際してテストされるのは語学能力のみともいわれる。

1995年9月1日に、韓国の小学校の英語教育カリキュラムが正式に公布された。教育の目標は次の二つである。(1)日常使われる基礎英語を理解できるようにする。(2)これを表現することを教える。コミュニケーションな言語スキルの習得を目指したもので、従って中学英語とは異なった教授方法が用いられることになる。まず文字の使用は制限される。6年終了までに主としてリスニングを通して覚える単語は基礎単語の500語（進度に応じてプラス300語の800語）で、3年生で100語、4年生で100語、5年生、6年生でそれぞれ150語である。3年生、4年生ではリスニングとスピーキングは遊びやゲームを通して行われる。文字は5年生になって初めて、会話の理解をより助けるという範囲内において使われる。韓国の小学校では指定された全国統一教科書が使われるが、英語だけは14種類ある中から各学校が自由に選択できる。教科書は規格に沿って、全てカセットテープ、ビデオ・テープ、教師用マニュアルのセットになっている。

1997年3月、韓国全国の17,975の3年生クラス（児童数613,032名）で週2回の英語の授業が開始された。授業を担当するのはほとんどが担任である。まだ少数だが、英語専担の場合もあり、また実験校ではネイティブとのチーム・ティーチングが行われている。だれが教えるのかは、小学校の英語教育を開始するにあたっての最大の問題であった。開始にあたって韓国文部省は、現職教員の中から英語に強いものを選んで研修を受けさせることを基本方針とした。この研修は、「道」あるいは「市」の地方教育庁にまかされている。研修時間は120時間である。研修は義務づけられているわけではないが、研修を受けなければ3年生以上の学級の担任はできない。従っていずれは全教員が研修を受けることになる。

研修では全般的なカリキュラム理解の他、ネイティブ・スピーカーによる発話訓練を集中的に受ける。Classroom Englishとして教師が習得しなければならない英語表現は、31項目、250余にのぼる。⁷⁾ 研修を受ける教師にとっては相当なチャレンジではあるが、先に述べたように、韓国の社会全体に外国語が話せることを非常に高く評価する傾向があるので、教師ひとりひとりにとっての能力開発の機会として受けとめられている。また60時間の研修に対して1ポイントというポイント制度が教師の励みになっており、意識の向上にもつながっている。持ち点の多少は、将来の昇任、転任に関係してくるし、また各種の賞の対象にもなっている。

1998年5月～6月の1カ月間忠清北道清州市の小学校3校、5クラスの英語授業を参観し、

観察を行った。英語授業開始からすでに1年が経過していたためか、教師にも、クラス全体にも当初の戸惑いはなくなっており、自然な雰囲気の中で授業が行われていた。教師の発音は完璧とはいえない面もあったが、発話は概ね自然であった。1年間週2回、同じことを繰り返して発話しているうちに慣れてきたとのことであった。驚かされるのは、子供たちのネイティブを完全に真似た発音である。視聴覚教材の多用が可能な学習環境が整っている現在、教師の発音が全てではないよい例である。英語学習の目標がコミュニケーション能力を養うことにあるならば、やはり早い時期に始めるのが望ましい。

ハンゲルの学習がおろそかになり、子供たちの母語能力が損なわれると、早期英語学習に反対した政治家、学者の声は、現在は影響力を失っている。小学校教員養成コースの英語取得単位数も増えていて、小学校教師を目指す学生は、英語を教えることを視野に入れて学んでいる。それなりの覚悟ができてつつある。いつ小学校での英語教育に踏み切るかの決断は難しいが、1999年より5年生から開始する台湾の小学校をはじめ、早期英語教育は世界の趨勢となっている。カリキュラム、教育研修、教授法、教材開発など日本が韓国の経験に学ぶことは多い。

2. アメリカのスキル教育

下記に記すのはブルース・スプリングスティーンのヒット曲、“My Hometown”である。高校さえ卒業していれば、そこそこ豊かな生活ができた“古きよきアメリカ”が失われていく様子を歌っている。

I was eight years old and running with a dime in my hand
into the bus stop to pick up a paper for my old man
I'd sit on his lap in that big old Buick and steer as we
drove through town
He'd tousle my hair and say son take a good look around
this is your home town.....

In '65 tension was running high, at my high school
There was a lot of fights between the black and white
There was nothing you could do
Two cars at a light on Saturday night in the back
seat there was a gun
Words were passed, in a shotgun blast
Troubled times had come, to my hometown
My hometown....

Now Main Street's whitewashed windows and vacant stores
seems like there ain't nobody wants to come down
here no more
They're closing down the textile mill across
railroad tracks
Foreman says these jobs are going boys and they ain't
coming back to your hometown...

Your hometown...

Last night me and Kate we laid in bed talking about
getting out
Packing up our bags maybe heading south
I'm 35, we got a boy of our own now
Last night I sat him up, behind the wheel and said
son take a good look around, this is your hometown
This is your hometown

この歌の背景にあるのは、黒人の公民権運動の高まりと、それに伴う人種対立である。銃使用が社会のあらゆるところに広がっていき、市民生活の安全が脅かされ、町が荒廃していく様が歌われている。しかしそれよりさらに深刻なのは、「日米繊維戦争」と呼ばれた日本の繊維製品のアメリカ市場席巻に始まり、電気製品、自動車と日本をはじめとする外国の製品が市場に溢れ、アメリカが物を造ることから撤退してしまったことである。製造工場が姿を消し、高校を出ただけで、これといった技術をもたない人々の職場が消えていった。待っていればまた景気が回復し、職につけるといった一時的な失業ではないことを、このポピュラー・ソングの最後の部分は象徴的に表現している。故郷を捨てて南に行けば果たして職はあるのか。

現在アメリカでは、かつての高校卒業生のようなスキルをもたない者には、最低の時給5ドル50セントの仕事しかない。ここ20数年で、そこそこ恵まれた収入が約束されるスキルというものが劇的に変わってしまったからである。その間学校の教育は、それに追いつけるほどには変わってはいない。アメリカの教育現場では、ミドル・クラスの給料を得るにはいかなるスキルが必要なのかを見極める努力がなされている。産業界の変化を常に見据えていなければならない。産業界が必要とするスキルを身につけるには、どのような教育をすればいいのかが研究されている。ここに一つの例がある。1979年、高校卒、30歳の男性の平均年収は、27,700ドル(1993年のドル価値に換算した額で、以下同じ)であった。妻のパート収入と合わせて中流の安定した暮らしができる収入である。この後、輸入製品に市場が席巻され、アメリカの製造業は大きな打撃を受け、経済の構造が急変する。1983年には同じく30歳、高校卒、男性の平均年収は、23,000ドルに落ちる。さらにコンピューターが製造業やサービス業をすっかり変えてしまった1993年では、先と同じ条件の男性の平均年収は、20,000ドルまで下がってしまった。1993年現在、30歳の男性の半分が高校以上の教育を受けていないという事実は深刻である。つまり彼らは、今日の産業界が求めるスキルを身につけることなく社会に出てしまっているのである。一方生き残っていくには、人々は各々がフリー・エージェントとなって、自己の能力と有用性を、雇用市場で証明し続けなければならない。これが雇用のあらゆるレベルで起こっているのが今日の特徴である。高校卒の平均給与が下がっている一方で、大学卒の平均給与は上昇しているという事実がある。一般に考えられているように、大学教育を受けたか否かにちが

いがあるのではない。高校卒と大学卒の給与の差は、幼稚園から12年生（高校3年生）までの、基礎的なスキルを習得しているか否かの差なのである。産業界が新たに求め始めたスキル、つまりミドル・クラスの収入を約束するスキルとはなにか。全ての子供にこの新スキルを習得させるために、学校はどのような方針によって変わらなければならないか。この二つの問いに対する答えは産業界の求人状況、どんな職種にどれくらいの給与が払われているかを研究することから見てくる。次ぎの3項目が上げられる。^⑧

- (1) 基礎数学、問題解決能力、読み書き能力（ただし現在の高校卒業生よりもはるかに高いレベルでなければならない）
- (2) グループ・ワークができること、また口頭で、あるいは文章で効率よくプレゼンテーションができること（これはほとんどの学校で教えていないスキルである）
- (3) パソコンが使えること（例えば、少なくともワープロによる文章作成ができること）

問題のとらえ方から方針の立て方まで、そこに見えるのはアメリカ的合理主義精神である。

先に述べたアメリカの高校卒を大学卒に置き換えると、そのまま現在の日本にあてはまるのではない。日本の雇用状況も急速に変化している。終身雇用で身分が保障された時代は過去のことになりつつある。雇用市場で自己の能力をアピールし、自分を売りこむことを常に考えていなければならない時代になってきているとすれば、そのような将来に備えた教育を考えていかなければならない。アメリカの経験に学ぶところもやはり大である。

Ⅲ. 世界のなかの日本・日本人

長い間日本では外国と接触し、外国人と仕事をするのは限られた人々であった。近年国境を越えた人々の交流が盛んになり、日本人のほとんどがなんらかのかたちで、外国人と接触する機会に出会うようになってきた。かつては「国際化」というと、留学や、海外赴任するビジネスマンを想像したように外向きの国際化であった。外向きの国際化ですんでいた間は、好まなければ外国人との接触を避けることはできた。しかし現在の内なる国際化は、すべての日本人にかかわるかたちで起きている。日本人ひとりひとりの国際化が問われているのである。内なる国際化を実現していくには、異文化の人々に対する理解が求められるのはいうまでもない。そればかりではなく、我々が外の世界をどう認識しているのか、また外の世界は我々をどう見ているのかに思いを致すことも大切である。前者の場合、我々の無意識を外の世界から指摘されてはじめて気づくこともある。そのような例について考えてみたい。

1. 内から外を見る

土居健郎のよく知られている著書「甘えの構造」に対して、李御寧が、その著書「『縮み』志向の日本人」のなかで興味深い異議申し立てをしている。^⑨ 土居健郎の着想の根本的な不備

を問うものである。土居健郎は、「甘え」という言葉が日本語独特のものであることを確信したエピソードとして、次ぎのことを記している。精神科医である著者が、ある日英混血の患者の治療にあたった際に、その母親が、それまで「英語で話していたのに急にはっきりした日本語で『この子はあまり甘えませんでした』とのべ、すぐにまた英語に切りかえて話を続けた。このことはあまりに見事に甘えの語の特異性と、同時にその語が表現する現象の普遍的意味をあらわしていると思われたので、私は話が一段落した時に、さっきなぜ『この子はあまり甘えませんでした』ということだけ日本語でいったのか、ときいてみた。すると彼女はしばらく考えてから、これは英語ではいえません、と答えたのである。」¹⁰⁰ このように土居健郎が確信をもって日本に独特の語彙であると述べている「甘え」が、韓国にもあり、その使い方もさらに細分化されていることを李御寧は指摘している。しかもその表現は韓国の子育ての大きな特徴をなしていて、「甘え」は日本よりも韓国の精神構造とより深い関係があるといってもいいとまで述べている。ここで李御寧が問題にしているのは、「甘え」という語彙云々ではなく、土居健郎の、英語にないからそれは日本語の特異性だと結論づける論理の展開である。「甘え」という言葉は、「ジェット機で葉巻一本吸っているうちについてしまう、すぐ隣の国にも路傍の砂利のようにながっている」にもかかわらず、韓国ではどうだろうかと、隣の国に思いをいたすことをしなかったのは片手落ちだと、李御寧は指摘しているのである。また「日本人にとって知らず知らずのうちに、英語がすなわち西洋全体あるいは世界の言語として刻み込まれている証拠」ではないかとも述べている。日本人の書く日本・日本人論には、主として英米人との単純比較を通じて得られたもののがかなり見受けられる。欧米社会になれば日本独特のものと、短絡的に結論づけてしまう。隣の国は、日本人の思考回路から全く欠落してしまっている。こういったほとんど習慣的ともいえるべき日本人の思考は問題にされなければならないだろう。内なる国際化が問われる時にだいじなのは、李御寧によって指摘されたような誤りに気づくことである。

2. アジアの隣人の目にうつる日本・日本人

アジアの隣人の目に、日本および日本人はどのようにうつっているのだろうか。

セイコーの目覚まし時計に起こされて

ライオンの歯磨き粉で歯を磨く

ホンダのバイクで職場に行き

買い物するのは大丸だ

きれいな服は東レ製品

私の生活は時代の最先端

そんな自分を不思議に思う

旭硝子の鏡に映った私を見ると

タイ人？ それとも日本人？⁰¹

これは円高で、日本企業がいっせいに東南アジアに進出した1980年代半ば、タイで流行した歌である。日本製品に市場を席卷されたタイ人の、複雑な気持ちを歌っている。日本企業の東南アジア進出については、その事実を認識してはいても、それがタイ人にとってどれほどのものかは、日本人にはなかなか想像が付きにくい。この歌は、日本製品にからめとられてしまったタイ人生活をよく伝えている。一方日本人がタイのことをどれほど知っているかと問われると、はなはだ心もとない。タイは、第二次世界大戦中も戦禍に巻き込まれることなく、平和を保ってきた数少ない国の一つである。にもかかわらず、日本人のもっているタイ・イメージは、その反対で、多くのひとがタイを「危険な地域」とみなしている。日本人が「タイ」から連想するのは、「麻薬」、「エイズ」、「売春」といったマイナス・イメージであるという報告もある。

⁰²タイ経済は先に上げた歌からも分かるように、日本を抜きにしては語れない。日本からのODA（政府開発援助）も、アメリカや西ドイツの援助をはるかに上回り、タイ在住日本人も2万人を越えている、日本語を学ぶタイ人は2万人を数え、好意的な目で日本を見ていることを考えると、日本人がタイに対してマイナス・イメージしか持ちえないのは残念である。

一方香港は、1997年6月の中国への返還までは、日本人が大挙して押し寄せる観光スポットであった。日本人観光客にとって居心地のいい香港に、別の側面があることを知る日本人はむしろ少数である。第二次世界大戦中、日本軍は3年8カ月に渡って香港を占領した。表面上は日本人に対して好意的に見えるが、香港人はその事実を忘れているわけではない。戦時中の日本人の残虐行為は、アジア映画の中で繰り返し描かれてきたことだが、「等待黎明 - 風の輝く朝に」⁰³のような映画に接すると、香港人が日本人を決して無条件で受け入れているのではないことを思い知らされて、言葉を失う。

台湾の映画制作者、侯孝賢は、台湾の人々の生活のなかに溶け込んでいる日本をさりげなく、自然にその作品の中に描き出している。数ある監督作品の中には常に日本がある。一例を上げると、「冬冬的假期」では冒頭の卒業式で、日本の「揚げば尊し」と同じメロディーが歌われる。台北駅のプラットホーム、少年二人が線路を挟んで交わす会話に出てくるのは、日本の「ディズニーランド」である。家屋は、畳敷きの日本風のものが使われる。最後の場面、田園風景の中を遠ざかる車にかぶさって「赤トンボ」が流れる。現実にも日本が至る所に感じられるのが台湾であるが、日本の側の台湾に対する関心は高いとはいえない。台湾も近くて遠い国である。⁰⁴

むすびにかえて

あらゆることが地球規模で起こる時代に生きる子供たちに、どのような教育が必要なのだろうか。この急を要する課題に対する教育現場での取り組みは、ともすると遅れがちである。世界は相互依存をますます強める方向に進んでいる。陸続きの国境がなく、異文化との接触の経験に乏しかった日本にも、近年大きな変化が起きている。日常生活のレベルで、異文化、とくにアジア・アフリカ文化との接触をあらゆる人々が経験するようになった。異文化の摂取が我々の生活を豊かにしていることは否定できない。

我々が地球上で一つの運命共同体として暮らしていることを、早い時期に子供に認識させることの重要性は誰しもが認めるところである。さらにそのような認識に基づいて、世界のすべての人々が相携えて、平和で豊かな生活が営めるように努力する意欲を育てることが重要である。この2つの点を踏まえたうえで、国際理解教育のため学習デザインが考えられなければならない。まず他の国々について知るための学習、さらに地球規模の諸問題についての学習が必要である。しかしこの幅広い分野に、どう取り組んでいくのかのデザインはまだ描けていない。子供たちそれぞれの年齢に合った教材と、学習デザインの開発が急がれる。⁹⁵

註

- (1) 改訂の流れに関しては浅川和也、『異文化理解教育の背景に在る物』、『英語教育事典』アルク、1996年5月、pp. 16~21参照。
- (2) <http://www.du.edu/ctir/index.html> からアクセス可能。
出版については、地域ごとの文化を紹介する異文化理解のための教科書のみでなく、他民族を包含した教育現場を踏まえて、文化の異なる生徒どうしがどのような言葉で傷つくか、また親の異文化に対する態度までを含めた具体的で優れた指導書も紹介されている。
例：Thomson Barbara, *Words Can Hurt You, Beginning a Program of Anti-Bias Education*, (New York: Addison-Wesley Publishing Company, 1993)
- (3) 日本の国際理解教育の問題点に関しては、筑波大学第16期外国人教員研修留学生プログラム最終報告書(1995年10月~1997年3月)、報告書作成者徐善「日本小学校・中学校における国際理解教育」参照。
- (4) 馬越徹編「国際理解教育と教育実践①アジア諸国の社会・教育・生活と文化」エムティ出版、1994年ではアジア諸国として次の国を上げている。中華人民共和国、台湾、香港(1997年6月をもってイギリス植民地時代は終わったが、今後50年間は一国二制度のもと中国とは別の体制を存続させることになっているため、中国には含めずに別個にとらえるのが適切であろう)、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、インドネシア共和国、タイ王国、フィリピン共和国、マレーシア、シンガポール共和国、ブルネイ・ダルサラーム国、ベトナム社会主義共和国、ミャンマー連邦、バングラデシュ人民共和国、インド共和国、スリランカ民主社会主義共和国、パキスタン・イスラム共和国、ネパール王国、モンゴル国。
- (5) 大学英語教育学会の小池生夫会長の報告(JACET 通信、No.113, June, 1998)によると、日本全国64の英語実験校の生徒は小学校卒業までに概ね中学2年生程度の力がついている。
- (6) 韓国の小学校における英語教育に関しては『英語展望』1998年7月号、松原真沙子、pp. 28~34参照。
- (7) Hello, everyone. How are you today? 等の挨拶に始まり、出欠席チェック(Is anybody absent? Let's see who is absent, Let me call your names., etc.) の比較的簡単なものから、より高度な表現(Let's watch the video and check your answers., If you know the answer, raise your hand., Have a close look at the man standing in the boat., What is interesting about this picture is the costume., Do you notice anything strange about this scene?, etc.) までバラエティーがある。

- (8) Murnane, Richard J. & Frank Levy, *Teaching the New Basic Skills, Principles for Educating Children to Thrive in a Changing Economy*, (New York : The Free Press), 1966, p.3 & pp. 6~10 参照。
- (9) 李御寧、『『縮み』志向の日本人』、学生社、1984年、pp. 10~22 参照。
- (10) 土居健郎、『『甘え』の構造』、弘文堂、1976年、p. 11 参照。
- (11) 朝日新聞(夕刊)、1996年11月9日、2版、p. 5 参照。
- (12) 川竹和夫編著、『異文化のなかのニッポン—アジアのメディアは日本をどう映しているのか』、二期出版、1991年、pp. 60~61参照。
- (13) 「『等待黎明』(邦題：風の輝く朝に)、1984年、香港、梁普智(Leon Puchi) 監督の話題作。周潤發(チョウ・ユンファ)、萬辛良(アレックス・マン)、葉童(イップ・トン)の当時の香港の人気俳優3人が演じる、恋あり、笑いあり、涙ありの洗練されたアクション映画だが、バイオネットと呼ばれる日本軍兵士による中国人斬首をはじめ、残虐行為が繰り返し描かれる。
- (14) 「『冬冬の假期』(邦題：冬冬の夏休み) 1984年、台湾、侯孝賢監督作品。
- (15) 数少ない「国際理解教育」の学習デザインを取り上げた「小学校—国際理解教育授業」(古銭良一郎他、東洋館出版、1988年)のなかで、教材開発を進める上で、(1) 国際理解に関する児童のレディネス情報の不十分、(2) 資料収集ができていない現状、(3) 授業時間が確保できていない現状が問題点として指摘されている。これも学校教育が、世界の動きから遅れている一つの例である。

参考文献

1. 朝日新聞(朝刊)、1998年6月23日(火)、p. 1 & 19
2. 筑波大学第16期外国人研修留学生プログラム最終報告書「日本小学校・中学校における国際理解教育—国際交流行事に参加した経験を手掛にして—」報告者：徐善
(<http://www.kyouiku.tsukuba.ac.jp/finalreport>.)
3. <http://www.unesco.or.jp> からユネスコ関連のリンクへアクセス可能
4. 「小学校国際理解教育の授業」、古銭良一郎編、東洋館出版社、1989年
5. 「国際理解教育と教育実践①アジア諸国の社会・教育・生活と文化」、馬越徹編、エムティ出版、1994年
6. 「隣の国で考えたこと」、長坂覚著、日本経済新聞社、1979年
「異文化へのストラテジー—国際化の時代と相互発展」、高橋順一他編、川島書店、1992年
7. 「異文化社会の理解と検証 民族文化からみた日・韓・欧の社会と経済」、谷口典子著、時潮社、1994年
8. 「東西文化摩擦」、小倉和夫著、中央公論社、1990年
9. 「国境の越え方—比較文化論序説」、西川長夫著、筑摩書房、1993年
10. 「『縮み』志向の日本人」、李御寧著、学生社、1984年
11. 「アジア特派員が見た日本とアジア—『東京発』もうひとつのアジア報道—」、陸培春著、ダイヤモンド社、1993年
12. 「異文化のなかのニッポン—アジアのメディアは日本をどう映しているのか」、川竹和夫編著、二期出版、1991年
13. 「『日本問題』アメリカではどう報道されているか」、東郷茂彦、久世篤共著、かんき出版、1988年